

## 【2019年】ミャンマー最新経済概況と日系企業の進出動向



瀧波栄一郎 (Eiichiro Takinami)  
Director / Business Consulting  
2019年5月31日  
Myanmar Survey Research Co., Ltd.

「メコン地域セミナー(ミャンマー・ベトナム・タイ)」  
東京・オランダヒルズ森タワー24階セミナー室  
主催:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
共催: Myanmar Survey Research

MSR会社概要・  
ジャパndeスクのご紹介



# MSRの会社概要

弊社はミャンマーの研究・シンクタンク業界におけるリーディングカンパニーです

## Corporate Profile

- MSRは1995年に設立されたミャンマーで最大規模の研究・シンクタンク会社です。ヤンゴンに3拠点、マンダレーに1拠点オフィスを有し、総従業員数は正社員155名、リサーチャーを400名以上ミャンマー全土に有しております。
- 軍事政権時代から20年以上に渡るサービス提供を通じて、多くの政府機関、大手財閥・企業とは経営陣と直接のネットワークを保有しており、日系企業、欧米系外資企業、政府機関、NGOなどに調査や各種コンサルティングなどのプロフェッショナルサービスを提供しております。

### 企業概要

社名	Myanmar Survey Research Co., Ltd
設立	1995年
本社住所	Yangon Central Railways Station Building Mingalartaungnyunt Township, Yangon
代表	U Kyaw Hlaing (President)
社員数	555名(2018年12月時点) 正社員:155名、パートタイム調査員:約400名

### ご提供するプロフェッショナルサービス

Marketing  
Research

Industrial  
Research &  
Consulting

Social  
Research

EIA

# MSRの会社概要

## MSRでは4分野でプロフェッショナルサービスを展開しております

### MSRのサービスライン

#### 民間企業向け

##### マーケティングリサーチ

##### インダストリアルリサーチ & コンサルティング

##### 環境評価アセスメント (EIA)

#### 政府機関向け

##### ソーシャルリサーチ



- 主に食品・飲料、消費財などBtoCに属するお客様向けにパネル調査、販売予測、商品市場シェア、新製品の需要予測などのリサーチサービスを提供しております

- 主にBtoBセクターのお客様を中心に各種市場調査、企業調査などのリサーチサービスを提供しております
- 新規進出や事業開発に係る全般的な経営戦略コンサルティングやパートナーリング支援を専業で行うチームも有しております

- 大型のインフラ・不動産案件などで政府が義務付ける環境評価アセスメント(EIA)サービスを専門のチームが提供しております
- 複合施設開発から発電所などの建設案件まで国内開発であれば、地域・業種に関わらずサービス提供いたします

- UN、World Bankなどの国際機関やNGO/NPOを対象に、基礎データ整備で必要となる各種調査案件を行っております

# MSR(ジャパンデスク)の概要

## 日英緬対応が可能なメンバーで各種課題解決のお手伝いを致します

### ジャパンデスク主要担当メンバー紹介



**Kyaw Hlaing (チョーライン)**  
代表取締役社長

- MSRの創業メンバーであり現代表取締役として、20年以上に渡り日系・欧米系、政府機関の調査やコンサルティング案件に従事
- ヤンゴン大学(物理学専攻)を1985年に卒業。91年にKawakami Memorial Foundationの奨学生として来日し国際大学大学院(IUJ、新潟)で国際経営の修士号を取得。米国UCSDにマーケティング専攻で留学経験有り
- ミャンマー関連の経済フォーラム、JETROイベントなどで講演を多く行う



**Dr. San Tun Aung (サントン)**  
副社長

- Myanmar Times、ミャンマー赤十字のInformation Officer、国連Habitatオフィサーなどの要職を歴任後、現在はMSR副社長を務める。77年にヤンゴン大学(数学科)卒業、IUJIにて修士号を取得。ハワイ大学マノアにて社会学で博士号を取得
- 父親が日本のミャンマー大使館の書記官として勤めていた関係で幼少期を東京都目黒区で過ごす。日本語、英語にも堪能



**瀧波 栄一郎(Eiichiro Takinami)**  
Director・ジャパンデスク責任者

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC)、デロイトトーマツ コンサルティング(DTC)にて一貫して、海外進出支援を専門とするチームで、通算5年間以上、大手日系企業の海外進出案件に従事。ミャンマー関連案件ではMSRと協業。専門は海外事業立案、パートナーリング選定支援など
- 慶應義塾大学法学部を卒業、米国公認会計士試験合格
- ミャンマーの日系月刊誌ミャンマージャパンで「MSR Insights」コラムを連載中



**Nyana Soe (ニャナ・ソー)**  
Senior Research Executive

- 連邦政府高官秘書として勤務後、2013年からMSRで勤務し大手日系企業の調査・コンサルティング案件に従事
- Cost of Doing Business in Myanmarなどのレポートの編集責任者。最近ではJICAなどと共催する投資フェアの統括責任者も務めている
- Mandalay大学英文学科を卒業

## 〈はじめに：ミャンマーへの投資動向〉

「ラストフロンティア」と注目を集めた時期から早8年、  
堅調な成長を遂げるミャンマーの現状とは？



ヤンゴンダウンタウンの様子(2019年初旬) 瀧波撮影

# ミャンマーの基礎概要

## アセアンの経済水準の比較

- ミャンマーは、メコンエリアで経済発展が有望視されるCLMV国でも、未だに経済水準が最も低い今後の5,300万人の人口を有し今後の経済発展が期待される

アセアン主要国の人口・経済水準・成長率(2018年) \*一人当たりGDP順

国名	人口 (百万人)	名目GDP (十億USD)	一人当たりGDP (USD)	GDP成長率 (%)
Singapore	5.7	349.7	61,767	2.9
Malaysia	32.5	364.9	11,237	5.3
Thailand	69.2	483.7	6,992	3.9
Indonesia	265.3	1,075.0	4,052	5.3
Philippines	107.4	332.4	3,095	6.7
Laos	6.8	18.3	2,706	6.8
Vietnam	94.6	240.8	2,546	6.6
Cambodia	16.3	24.4	1,499	6.9
Myanmar	52.8	70.7	1,338	6.9

CLMV

# ミャンマーの基礎概要

## ミャンマーの変遷(ネウイン政権誕生から民主化まで)

- ミャンマーは1961年から、ネウインのクーデータ以降、ビルマ式社会主義を標榜し外国からの投資に頼らない経済政策をとり、民主主義の弾圧を行った結果、経済が上向くことが半世紀なかった。2011年のテインセイン政権から兆しが変わり、現在のNLD政権誕生につながる



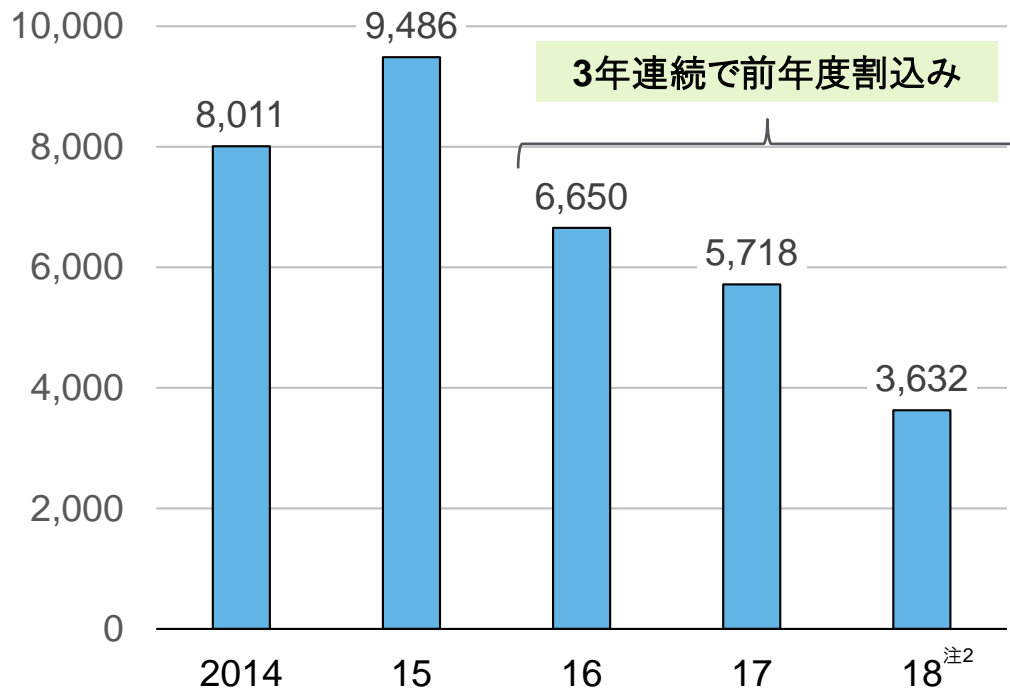


## ミャンマーへの外国投資の現状 / FDI to Myanmar (Approval Base)

- NLD政権が誕生した2016年以降、3年連続で目標の60億USD(6,000百万USD)を下回っている

### ミャンマーへのFDI投資認可額の推移<sup>注1</sup>

(単位:百万USD)



(注1) ティラワなどSEZへの投資は含まない

(注2) 14-17年と期間を合わせるために旧会計年度の4~3月での数値

(出所) DICA、各種資料をもとにMSR作成

### FDI投資の目標と現状

#### FDIは年間60億USDが20年までの目標

- ミャンマー政府は、17~20年の年間FDI目標を**60億USD**、21~30年を80億USDと2016年に設定

#### 低調に推移する投資額

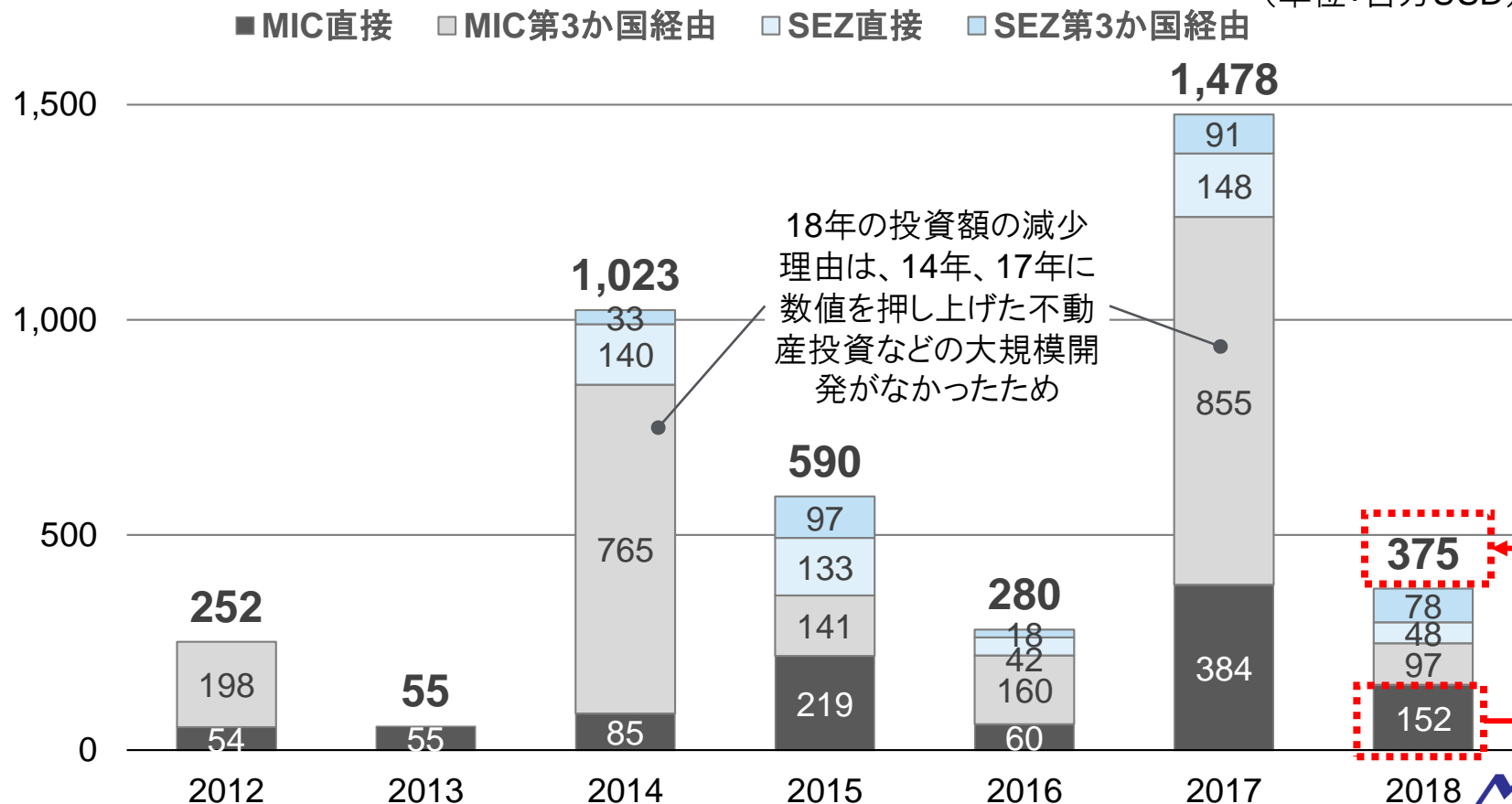
- 16~18年度と3年連続で目標を下回る
- ロヒンギャ問題だけでなく、市場規模・成長率や、投資政策が明確なタイやベトナム、インドネシア、カンボジアなどに外国企業の注目が向かって、おりミャンマー市場が劣後している状況

## 日本からの総計投資額の推移 / Investments from Japan

- DICAの公表値では、日本はミャンマーへの投資額で見ると1.5億USDで上位5カ国にも入らないが、第3か国経由、SEZへの投資額を含むと、シンガポール、中国に次ぐ第3位となる

### 日本からの投資額の推移（※第3か国経由・SEZの合算値）

(単位:百万USD)



18年の投資額の減少理由は、14年、17年に数値を押し上げた不動産投資などの大規模開発がなかったため

# 2017年に投資が決定した大規模不動産投資案件例

## 2017年 鹿島建設 約450億円

[2017/11/20]

印刷 260KB

### ヤンゴン中心部における都市開発事業（ヤンキン地区複合開発）に着手

鹿島建設株式会社  
一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会（J-CODE）

鹿島（社長：押味至一）は、ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市内ヤンキン地区、面積27,000m<sup>2</sup>の敷地において、オフィス、ホテル（長期滞在者用）、商業施設からなる複合開発事業に着手します。鹿島のアジア地域統括法人カジマ・オーバーシーズ・アジア社（社長：越島啓介）傘下の、カジマ・ヤンキンPPP社（社長：安原淳）が事業主体となる70年間（初期50年+10年延長2回）のBOT事業で、総事業費は4億USドル（約450億円）、延床面積17万m<sup>2</sup>の大規模案件です。

本事業では、ミャンマー建設省から官民連携（PPP）による公有地開発のモデルとして、日本企業による計画提案が国土交通省に求められました。これを受け、（一社）海外エコシティプロジェクト協議会（J-CODE、神奈川県横浜市）の政府間（G to G）協議の枠組みを活用する承認を得て、同国建設省と打合せを重ねた結果、鹿島の提案が採択されたものです。なお本事業は、J-CODEの枠組みを活用して事業化する第1号案件となります。



## 2017年 フジタ(大和ハウス) 約377億円



(外観イメージ)

#### 【事業概要】

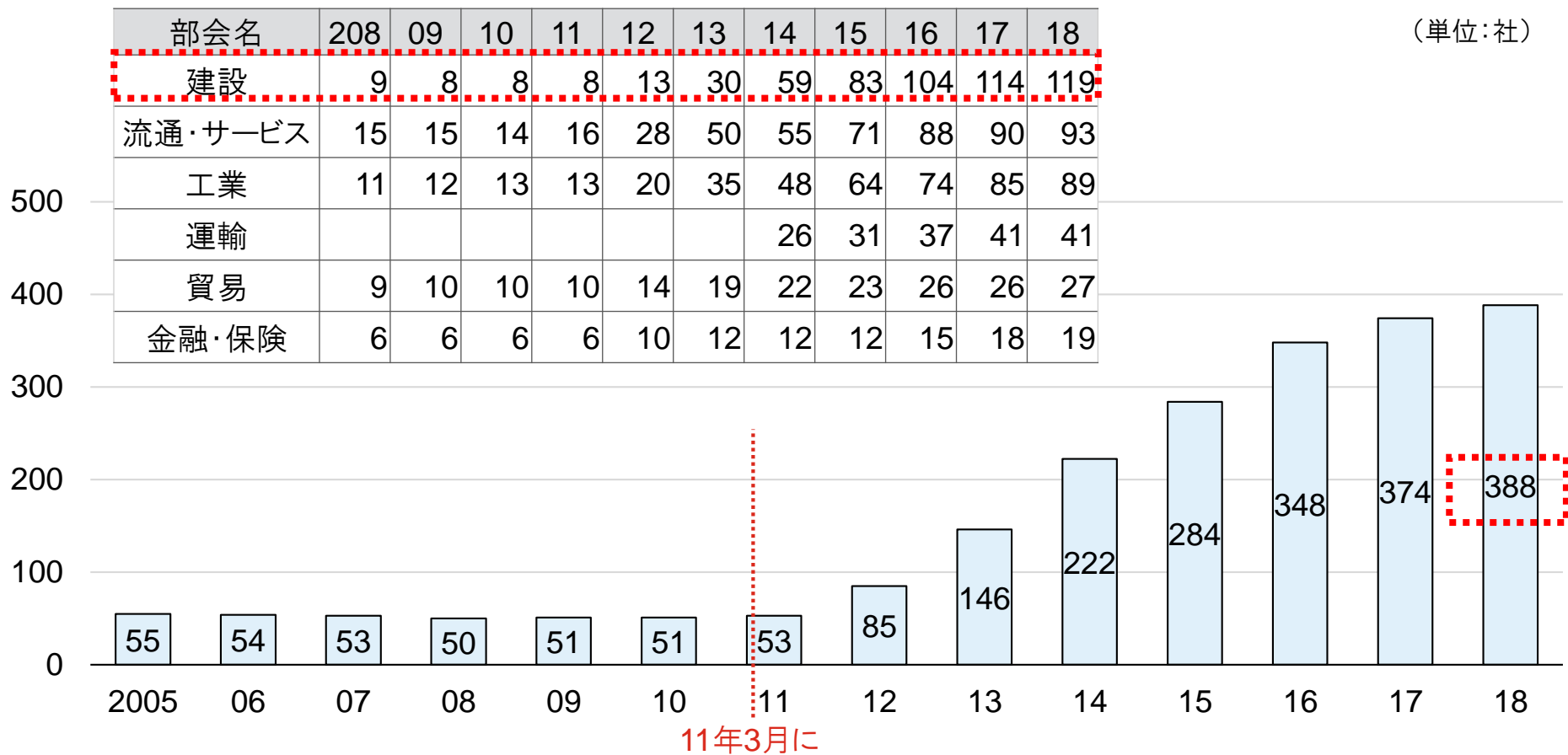
所在地	Plot No. 11A/15-16-17, Survey Block No. 68/45D, the corner of Shwedagon Pagoda Road and Pantra Street, Dagon Township, Yangon Region, Myanmar
用途	オフィス、商業施設、ホテル（長期滞在者向け客室含む）
土地面積	約16,000m <sup>2</sup>
建物延床面積	約92,000m <sup>2</sup>
構造	鉄筋コンクリート造 地下2階 地上9階
工期（予定）	2017年着工、2020年竣工

## ミャンマーの基礎概要

### ミャンマーにおける日系企業数の推移

- 日系企業(JCCM会員)は、2011年までは、50社程度であったが経済開放以降急増し、現在では400社手前の水準にある。業種でいうと建設が最多である

ミャンマー日本商工会議所の会員数(2005～18年末時点)



## 過去1年でミャンマーに進出・投資拡大を行った主要日系企業

- 全体の投資額は目立った大規模不動産案件がなかったため落ち込んだが、日系製造業の進出は堅調に進出が進んでいる。直近ではトヨタ自動車のティアワでの工場設立が確定し、今後は自動車関連企業の進出も期待できる

日系企業のミャンマーへの主要投資事例

#	時期	企業名	立地	概要
1	18年5月	GSユアサ	ティアワ SEZ	サイアムGSバッテリーミャンマーを設立し自動車用、家庭用蓄電池などをタイから輸入・販売する拠点を設立
2	18年6月	東洋インキ	ティアワ SEZ	製造・販売を行う東洋インキミャンマーを設立。パッケージ用や印刷用インキの製造を行う
3	18年9月	タマホーム	ヤンゴン	地場企業と合併で富裕層向けの分譲マンションを行う。約3億円で2020年の完成を予定
3	18年10月	新日鉄興和 不動産	ヤンゴン	ヤンゴンのタムウェ郡区に地上12階建てのサービスアパートを建設するためBOT契約を締結。21年完成
6	18年12月	ツヤモト	バゴ	国営繊維工場運営の政府系企業と合併を設立し、高機能素材、カーテン、車シート向けの繊維素材製造を行う予定
7	19年3月	トーノ精密	ティアワ SEZ	樹脂成型部品メーカーとしては初めてティアワに生産拠点を構え、ティアワ工業団地内の日経企業向けに部品を供給
8	19年4月	矢崎総業	ティアワ SEZ	ワイヤーハーネスの生産工場を19年12月から稼働予定。主に輸出向けで、500名の従業員を雇用予定
9	19年4月	睦特殊金属工業	バゴ	プラスチック成形事業を開始し、家電やOA機器、自動車向けのプラスチック成形品を共有予定
10	19年5月	中国塗料	ティアワ SEZ	船舶用や防さび効果のある塗料の生産工場を建設予定。8-10億円の初期投資を行う予定
11	19年5月	トヨタ自動車	ティアワ SEZ	新車工場の建設を決定。21年からノックダウン方式(KD)でピックアップトラックを製造する予定。57億円のと投資規模

# ミャンマーの基礎概要

## ティラワ工業団地における電力状況

- ティラワ工業団地では、16～17年に完成した発電所に加え、18年にはナショナルグリッドに接続したため供給が安定的になる。今後、進出する業種の裾野の拡大に期待ができる

### ティラワの発電所・変電所

発電所(50MW)



変電所



送電線



(写真出所)住友商事ティラワ紹介資料より抜粋

### ティラワの発電状況

16年

- 3月に50MWのガス火力発電所が完成

17年

- 4月には25MWのガス火力発電所2カ所、11月には230キロボルト(KV)の変電所が完成

18年  
-2月

- 「区画のうちゾーンAの90%以上、ゾーンBの50%が既に販売されたが、電力不足のため稼働している工場は約40カ所にとどまっている」  
ティラワSEZ管理委員会のセ・アウン委員長  
(18年初旬インタビュー)

18年  
2月  
以降

- 2月に変電所が供用を開始。ナショナルグリッドに接続し、SEZ全域への供給電力容量は250MWとなった
- 電力供給の安定性が増加。開業当初は月数回発生していた突発的な停電が激減。2-3月の事故停電(計画停電以外の停電)はゼロ

# ミャンマーの基礎概要

## ティラワSEZの近況

- ティラワは、手続きの透明性の高さやインフラ環境の整備が整っていることから、15年の開業以来94社が契約済みでZone Aが完売し拡張工事を行っている

### 近況

#### ■ Zone Aが完売

- **18年8月時点で、既存のゾーンAはすでに完売**
- Zone Aは、進出企業94社のうち約半数の48社が日系企業

#### ■ Zone Bの拡張、第2期用地販売が開始

- 追加区画のゾーンBでは第1期販売が6割進む
- 第2期77haの用地で募集をかける。**第2期分に関しては現在整地を進めており、19年8月に完成予定**



### インフラ計画の進捗

各インフラは2021年までにすべて完成予定

橋	• ヤンゴンとティラワをつなぐ新バゴ橋が21年に完成予定
道路	• 新バゴ橋からティラワSEZへのアクセス道は、片側1車線から2車線に拡幅予定
電力	• 16年に50MWガス火力発電所、17年に25MWのガス火力発電所2カ所、11月に変電所が完成
水施設	• 19年からヤンゴンの南ダゴン郡区のラゲンピン給水施設から水供給が始まる
港湾	• ティラワ国際港(MITT)がすでに稼働し、18年12月からコンテナ用ふ頭が完成

【2019年】

## ミャンマーにおける19年5月時点での最新状況

外資規制緩和の影響と2020年に向けた展望





2020年の選挙に向けて過半数での再選を目指すNLDが、上向かない経済状況を打破するために外資規制緩和路線を拡大。日系企業にとっては参入のチャンスが益々拡大する見込み

1 新会社法による外資規制緩和

2 保険事業の外資規制緩和

3 小売・卸売の外資規制緩和

4 自動車の販売台数が2万台規模へ

5 NLDと軍部の協力による政治と治安の安定化を経た外資誘致ができる“土台”造り

# 1. 新会社法による規制緩和

## 新会社法

- 外資からの投資を呼び込む目的で、2017年に新会社法が成立。外資は外資規制の対象を逃れ35%までの出資が可能となっている

### 新会社法制定の背景・ポイント（2017年）

分類	内容
背景	<ul style="list-style-type: none"><li>• これまでは1914年に制定された会社法のみで、基本的に政府の許可が必要で企業活動が制限されていた</li><li>• アジア開発銀行の支援を受けて前政権から改正作業が開始</li><li>• 手続きが面倒（投資企業管理局へ出向く必要）</li><li>• <b>外国人が1株でも保有すると外資規制の対象</b></li></ul>
ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>外資出資比率が35%以下であれば、内資企業とみなし外資規制の対象外</b></li><li>• 不動産の1年以上のリース、国内企業のみ認められている事業への参画が可能（少数株主として）</li><li>• 議決権のない優先株の仕組みも導入</li><li>• 会社設立で電子登記での申請が可能となった（オンラインシステムの「MyCo」。これまで取得が義務付けられていた「営業許可」の撤廃など</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>• 17年12月に新会社法が成立。運用は18年8月から開始している</li></ul>

### 影響

- 小数株主としての投資が規制対象でなくなったことで、**外資系の投資ファンドによる投資拡大**
- 日系を含む外資企業にとって技術供与を伴う出資がしやすい環境に

# 1. 新会社法による規制緩和

## 外国投資に係る政策・実務面でのキーパーソン

- これまでDICAにおいて外資誘致を積極的に取り組んできたアウン・イン・ウー氏が、2019年に投資・対外経済関係省の長官に就任し、より一層外資誘致を積極化するとみられる

### アウン・イン・ウー長官(投資企業管理局(DICA))

氏名	アウン・イン・ウー氏 
新役職	投資・対外経済関係省・長官 (2019年4月)
旧役職	計画・財務省 投資企業管理局(DICA)局長、 ミャンマー投資委員会(MIC)事務局長
経歴	1981年から2000年まで兵役 2000年からMyanmar Agricultural Produce Trading(MAPT)の副所長を務める その後、経済貿易省次官などを経て、 2012年から計画・財務省 投資企業管理局(DICA)局長、 2014年からミャンマー投資委員会(MIC)事務局長。投資、貿易、ASEANなどをテーマにした国際会議やセミナーにも頻繁に出席



(左写真)18年11月  
MSR/JICA/州政府主催  
エーヤワディー州投資誘致  
フェア講演会にて  
出所：瀧波撮影



(右写真)  
18年8月31日  
会社法施行を  
記念する式典  
出所：日本経済新聞

# 1. 新会社法による規制緩和

## 投資対外経済関係省の設立

- 2016年以降、2年連続で減少するなど伸び悩む海外投資(FDI)を拡大させるために、2018年に投資対外経済関係省を設立。シングルウィンドウによる手続き簡素化を行う

### 投資・対外経済関係省

分類	内容
省庁名	<ul style="list-style-type: none"><li>投資・対外経済関係省 (Ministry of Investment and Foreign Economic Relations)</li></ul>
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>ミャンマー投資委員会(MIC)など外国投資に関係する部署をまとめ投資に係る手続きの簡略化により投資拡大を図る</li><li>これまでは関係省庁間でも縦割り意識が強く外国企業側からスピードの遅さや不透明さが指摘</li></ul>
詳細	<ul style="list-style-type: none"><li>計画財務省企業投資管理局(DICA)と同省対外経済関係局(FERD)を統合</li><li>大臣はMICのタウンウン委員長が兼任</li><li>投資許可や事業ライセンスの申請窓口を一本化する「シングルウィンドウ」を実施</li></ul>



(上記写真)U Thaung Tun  
2018年12月 ThaiBiz

## 2. 保険事業の外資規制緩和

### ミャンマーにおける保険業界の概要

- ミャンマーでは、軍事政権時代から、国営のMyanma Insuranceが唯一の保険事業者であったが、経済開放路線から地場企業への解放があり、2019年はついに外資の参入も許可された

#### 主な保険業界の変遷

軍事政権  
時代  
(1962年～)

- 1962年の軍事クーデータで民間保険会社が解散。国営のMyanma Insuranceが軍政時代から長年市場を独占してきた

民政移管  
(2012年～)

- 2012年に地場の民間保険会社の運営が認められ、11社の民間保険会社が営業を開始
- ただし、民間保険会社が扱える保険商品数や保険料などに規制が依然として残っていた
- 日系保険企業は、ティラワSEZでは営業許可が与えられたため、損保3社を中心に主に日系企業向けにサービスを提供

外資規制  
緩和  
(2019年～)

- 2019年4月に、ミャンマー計画・財務省は、第一生命を含む外国の生命保険5社に、100%出資での事業展開を認可

#### ミャンマーの地場系保険会社

#	企業名	設立年
1	Myanma Insurance	1952
2	IKBZ	2013
3	AYA Myanmar Insurance	2013
4	First National Insurance	2013
6	Grand Guardian Insurance	2013
7	Global World Insurance	2013
8	Capital Life Insurance	2013
9	CB Insurance	2013
10	Excellent Fortune Insurance Company Limited	2013
11	Aung Myint Mo Min Insurance Company Limited	2013
12	Young Insurance Company	2014

## 2. 保険事業の外資規制緩和 保険業界の展望

投影のみ

### 金融市場全体への影響

保険業界の育成  
(生保・損保保険)

(生保)  
貯蓄目的も含むため資産運用の発展

**金融市場の発展**  
(保険会社が金融資産の運用を開始。  
国債・債権)

### 保険市場(備考)

- 現在の人気は火災保険と自動車保険  
(火災:カドージーパーレスホテル)
- GDP比の保険浸透率は0.1%前後  
(日本:8%台、ベトナム2%台)
- 保険加盟者は軍人や役人に限る
- アクチュアリーは全国で約3名?
- 海上保険はFreight In-Out両方で外資が握る
- スネーク保険?

### 3. 小売・卸売の外資規制緩和

## 外資規制緩和：小売・卸売業

- 小売・卸売業で外資規制が緩和され、小売ではスーパー、ハイパーマーケット、商業施設などで参入のチャンスが拡大。許認可を受けた7社のうち6社が日系企業である

#### 2018年5月No.25商業省通達による外資出資規制緩和

外資の出資比率	卸売業の条件	小売業の条件
80%～100%	500万USD(約5.5億円)以上の初期投資	300万USD(約3.3億円)以上の初期投資
0%～80%未満	200万USD(約2.2億円)以上の初期投資	70万USD(約7.7千万円)以上の初期投資
(参考)0% (=地場系100%の場合)	制限なし	

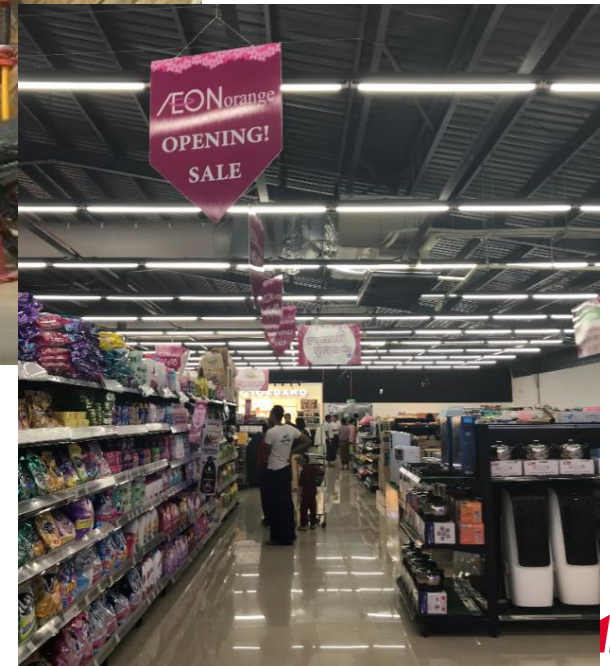
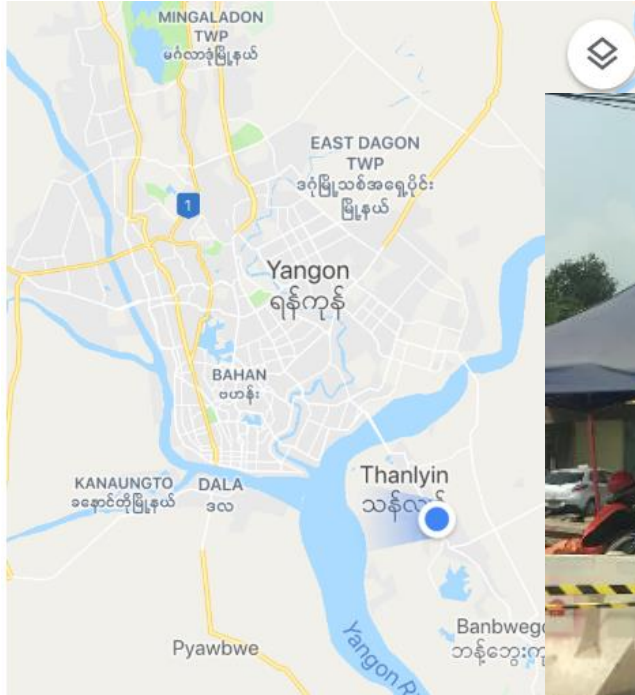
#### 小売・卸売の許認可を得た企業

#	企業名	属性
1	Toyota Tsusho Corp.	日系
2	Otsuka Pharmaceutical Co.	日系
3	Asahi Group Holdings Ltd.	日系
4	Aeon Orange Co.	日系
6	Mycare Unicharm Co.	日系
7	DKSH Co.	欧州系

売場面積929㎡(1万平方フィート)未満の小売業は規制緩和の対象外

### 3. 小売・卸売の外資規制緩和 イオン新店舗の様子

- イオンオレンジは、2019年5月に2,000㎡超の大型新店舗を開業する



(出所)2019年5月瀧波栄一郎撮影



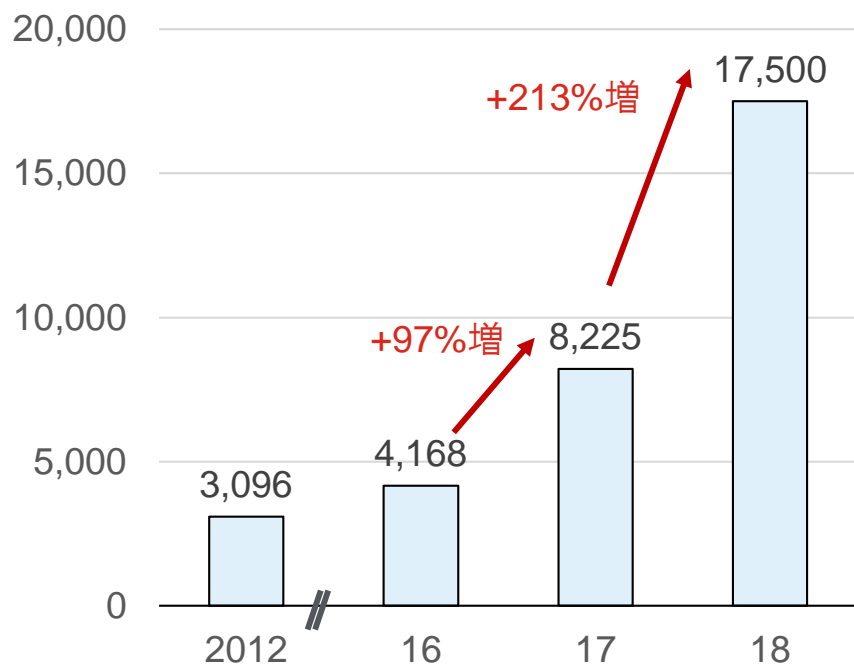
## 4. 自動車の販売台数が2万台規模へ

### 新車販売の拡大

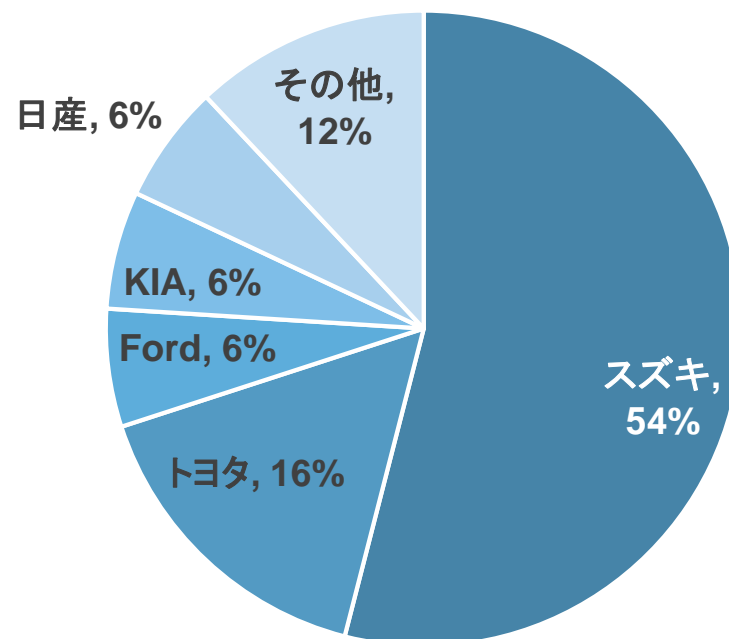
- ミャンマーでは、中古車の実質的な販売規制が実施された影響で、新車市場が急速に拡大している。現地でのシェアトップは、他社に先駆けて現地生産を開始したSUZUKIである

ミャンマーでの新車販売台数・増減率の推移

(単位:台)



新車販売のシェア



## 4. 自動車の販売台数が2万台規模へ

### 主要自動車メーカーの生産拠点

- 直近では2019年5月にトヨタ自動車ティアラワSEZに生産拠点の設立を発表している

#### 主要自動車メーカーのミャンマーでの生産状況

#	メーカー	現地組立拠点	生産拠点		生産状況・備考
			立地	開始年	
1	スズキ	有り	サウスダゴン、ティアラワSEZ	2013年	•ティアラワSEZのゾーンAに入居。20haの土地で、月に約1千台超を製造。サウスダゴンではトラックを製造
2	KIA	有り	ヤンゴン北西部	2013年	•ヤンゴン郊外の工場で、6つの車種を生産中
3	フォード	有り	東ダゴン	2017年	•東ダゴンの工業エリアに、組立工場を開設し一部車種の現地生産を行う
4	日産自動車	有り	ダゴン、バゴ	2017年	•マレーシア資本のTan Chong Motorsが展開。バゴに第2工場を建設中で2019年後半に稼働予定
5	現代自動車	有り	ヤンゴン北部	2019年	•2019年2月に1万台規模の生産が可能な自動車工場の稼働が開始。投資額は約10.8億円程度
6	トヨタ自動車	設立予定	ティアラワSEZ	2019年	•19年5月にティアラワSEZでノックダウン方式でトラックの生産開始を公表。数十億規模を投資予定
参考	マツダ	×	-	-	•1963年から小型車などを現地生産していたが、1996年に撤退。現在は販売・メンテナンス拠点あり
	ホンダ	×	-	-	•生産は行っていないが、販売やメンテナンス拠点を有する

(出所) 各種情報をもとにMyanmar Survey Research (MSR) 瀧波栄一郎作成

© Myanmar Survey Research Co., Ltd.

## 5. 今後の課題

---

課題は、NLDと軍部の協力による政治と治安の安定化を経た外資誘致ができる“土台”造り

### キーワードにて

- ✓「2020年の総選挙による政権安定」
- ✓「憲法改正の実現」
- ✓「少数民族・武装勢力の抑え込み」
- ✓「国際社会、主に欧米諸国へのロヒンギャ問題への陣俗な対応」
- ✓「中国、日本、欧米とバランスを図った外資投資の誘致」

主に政治面の課題

# MSRの会社概要

## ヤンゴン中央駅ビルオフィスをHQとしてヤンゴンでは3拠点を有しております

### MSRのヤンゴンでの拠点



MSR Head Office:  
Yangon Central Railway  
Station Building,  
Mingalartaungnyunt  
Township, Yangon  
Tel: 95-1-370464



MSR Office-2:  
6/8, Lane 2, Botahtaung  
Pagoda Road, Botahtaung  
Township, Yangon  
Tel: 95-1-291897, 9010003



MSR Office-3:  
55, Maha Bandoola Garden  
Street, Kyauktada  
Township, Yangon  
Tel: 95-1-391008, 391387,  
370079

## 本件の問合せ・担当:

ミャンマーサーベイリサーチ(**Myanmar Survey Research**)

Business Consulting / ジャパンデスク

(Industrial Research & Consulting Department)

HP(日本語): <http://msr-jp.com/>

瀧波栄一郎 (**Eiichiro Takinami**) / Director

連絡先: [Takinami@myanmarsurveyresearch.com](mailto:Takinami@myanmarsurveyresearch.com)

直通携帯: +95-(0)9-459-188-316

※ご不明点などございましたら、お気軽にいつでもご連絡ください

## Corporate:

**Myanmar Survey Research Co., Ltd.**

MSR Head Office

Yangon Central Railways Station Building

Mingalartaungnyunt Township, Yangon

Tel: +(95)-1-370464

URL: [www.myanmarsurveyresearch.com](http://www.myanmarsurveyresearch.com)

URL (日本語): <http://msr-jp.com/>



MSR Head Office:



MSR Office-2

Marketing Research Office



MSR Office-3